

## 意見交換の概要（平成 22 年 8 月 12 日・砥部町中央公民館）

### 1．電子投票システムの導入について

今回の参議院選挙で投開票に時間と費用が掛かっているということを感じた。2002 年に電磁記録投票法が施行されて、全国的には、広島、岡山などで電子投票を実施した経過がある。開票の迅速化や投票用紙等の紙資源の消費減、開票作業に伴う人件費の削減のメリットと、導入コストが高額、高齢者への対応などのデメリットはあるが、電子投票システムの導入について、愛媛県として将来的にどう考えているのか。

#### 【知事】

選挙とは、お金の掛かることであり、知事選挙あるいはこの間の参議院選挙、ほぼ同じだが、約 7 億円というお金が愛媛県で掛かる。このことは、おっしゃったようないろいろな問題点、で、今、国の方も選挙費用をできる限り減らす方向での努力をしてほしいということで、いろいろな工夫をするようになったが、問題は、言うなれば民主主義の根幹としての投票だから、国民から「何だ、これは」と言われなければならない。万全を期そうとすると、どうしてもお金が掛かってしまう。おっしゃった電子投票というのは、非常に素晴らしいシステムで、岡山県の新見市かなんかは入れたことがある。制度的には可能だが、これはまたばらばらにお金が掛かる、後のトラブル処理が掛かる等々で、後に続こうという所が今のところは見えていない。しかし、時代の流れからすると、必ずもう、電気パネル式でボタンタッチで投票できる時代が必ず来ると思うが、今すぐは無理なのかなど。これは、どんなシステムの組み方、あるいは間違った投票をしたらどうなるとか、有権者の確認はどうとか、いろいろな点でクレームが付く可能性がある。だから、踏み切ろうとする市町村は、制度的には認められているけれども、みんな腰を引いてできていないというのが実態だと思う。

いずれ、そういう方向へ向かうことは間違いないと思う。私自身も、選挙費用というのは金が掛かるなあという感じはしている。

### 2．小学校における理科支援員の存続について

私は小学校で理科支援員をしており、この支援は、文部科学省の事業だったのだが、事業仕分けで平成 25 年度までに廃止されるということが決定された。理科は生活していくうえでとても大切な教科だと私は思うが、専科の教師の負担もかなり大きいので、もし理科支援事業が廃止された場合、県の方で何か対策を考えて頂きたい。

#### 【知事】

基本的に今の民主党政権の考え方は、昨年のマニフェストの時から、事業の無駄を切って切って切りまくって 17 兆円の財源を出して、ちゃんとできるんだということから出発したのだから、とてもそれがいかない状況になってるというのは認識されていると思うが、然りながら経費の切詰めはしなければいけない。事業仕分けの槍玉に拳がったものがあるが、来年度の予算、私どもが大変心配しているのは、御承知のように、各省庁 1 割削減の概算要求基準が定められた。これは何を意味するかと言うと、今の予算を 10% 減らす、しかし分母の方には、例えば文部科学省で言えば、義務教育国庫負担金とか国立大学の教官の人件費交付金とか、言うなれば、ほとんど切れそうにないものを含めて 10% 減ということは、普

通の事業費を 15%とか 18%とか切らなければ帳尻が合わないという状況で各省、今苦労していると思う。こういった状況になると、来年の予算を組むために、あれをこれを切るしなければ、予算編成できないので、こういう理科支援その他、事業仕分けで槍玉に挙げたものは、バサバサバサバ半分減らす、3分の1にするという形で減らして行ってゼロを目指す方向に取り組んでくると思っている。

今までも、国が予算がなくなったからこれ止めたと急に言われるケースがたくさんあった。しかし、県内からするとそれでは困ると言われて、国が補助金を打ち切るならば県が肩代わりしてそれはしばらく支えましょうというのはいろんな分野であった。お話のケースも、県が振り替わって経費を負担するということはあり得るが、ただ、今、地方が国に言っているのは、県は切り詰めて切り詰めてやっているのに、国は切り詰めもしないで切って切って切りまくるとは何だ。ツケを全部地方に回すのかということでも地方6団体は怒っている。さっき申し上げたように、国も給与カットをやりなさい、もっと人も減らしなさい、もっと無駄な予算を切りなさい、そのうえで言っているなら分かるけれど、国は何もしないで金がなくなったからやめましたと言われたら、困るのは地方なので地方が肩代わりするケースが随分ある。

そういった点で、結論としては前途難しいという状況ではあり、県の教育委員会が考えることであるが、こういった状況の中で、良い制度で有効な形で進んでいるものを国の財政の事情で切られたりする場合に、県が肩代わりしてやれる体力があるかということになると、県もどこかを切り詰めながら、社会保障の費用も負担しながら、その中でやるかどうかの政策選択の問題になると思う。基本的に、国は何を必要であり、何を必要でないか哲学理念を示さないで、ただ財政の都合だけでやられて、結果地方が泣くということだけは避けてほしいというのを全国知事会として言っているけれども、そういう形に結びつくか難しい状況かなと思っている。

### 3. 県産品のトップセールスについて

農業、観光などそれぞれのブランド商品として愛媛が開発して全国的に物を売っていくということが必要と思うので、知事も、顔は広いのだから、トップセールスをやってもらいたい。

#### 【知事】

トップセールスは、私自身も、東京市場あるいは京都・大阪、先般は仙台までいろいろな形でやっているが、これは知名度の問題で、東国原知事が行かれたらテレビカメラが群がって報道されて、結局、人気度のある人とない人の違いだなと正直感じる。そういった点で私も冗談で時々言うのだが、「東国原知事を1億円のトレードマネーで愛媛県の知事になってもらったら、もう少し愛媛の品物が売れるようになるのだが、私で申し訳ございません。」と謝っているのですが、大切なことだと思う。

#### 4．県有地の売却促進について

県が将来的に工業団地にし企業誘致するなどとして取得した遊休地を一つの課に集めて担当者を付け、専門的に土地売却を行う考えはないのか。

##### 【知事】

遊休地に関しては、県財政がこういう状況なので、あらゆる物を売却する方針を立てて毎年数十億円ずつ売却していったっている。まずはじめに、知事公舎を売却した。売ってお金になるのは松山周辺の地価の高い所だが、全県的にはあちらこちら相当ある。県庁では、総務管理課という所で一元化・集約して、遊休地はすべてリストにして、ここは売れるということで売却公告を出し、インターネットのホームページに載せて入札させながら売却している。今はお金が1円でも欲しいので、遊休地は全てリストアップして一元化して売却している。

問題は、産業誘致のために造成した土地については、企業誘致活動をやって来てくれる企業に買って頂くのであって、一般的な公売はやっていないという例外はある。それ以外の土地は、おそらく指摘があるものは全てリストアップし、県のホームページをご覧頂いたらよいが、なかなか買って頂けない。ここになんとかの土地があるからと言っても、こういう不景気の時になると、その土地を買って事業をやろうかと形になかなか結びつかない。最善の努力はしていると思っている。

#### 5．男女共同参画社会づくりへの取組みについて

女性の社会進出は目を見張るものがあり、松前町で平成20年に実施したアンケートでは、「男は仕事、女は家庭」というのを肯定する人が35%、否定派が34%となり、特に男性の否定派が増えている。年齢が上がるにつれて肯定派が増えているものの、20歳代でも24%の人が肯定しており、30歳代よりも多くなってきており、個人の考え方や社会のひとつの慣例などはすぐには変わり得ないものだ実感するが、男女共同参画社会づくりについて、県下の市や町ではどういう問題があるのか、また、その指導はどうされているのか、現状を訊きたい。

##### 【知事】

男女共同参画問題に熱心にお取り組み頂いてることに感謝申し上げる。

このことは、基本的に今の社会を構成している方々の意識の問題に起因すると思うから、考え方を改めて頂く必要があるだろうと思う。特に、私、正直、20年前にスウェーデンに行った時にびっくりしたのは、ストックホルムの市議員は半分以上が女性だ。国会議員も4割が女性で、なぜそういうことが実現できるかというと、子育て環境その他、社会的なバックグラウンドが、女性が男性と同じような仕事をやっても、家庭に安心して取り組めるような社会基盤が出来上がっているということが大きな原因だ。そういったことで今、国の方もやっと子育て支援に最近ここ数年力を入れてくれるようになったし、そういう意味で、家庭を離れて本来の仕事に取り組めるような基盤づくりがまず最優先かなと感じている。

県の意識改革として、私がまず取り組ませて頂いたのは、県にある審議会や委員会の委員構成が、知事就任の時に、女性委員の比率が16%ぐらいだったと思うが、初めは33%、次に40%を目標に取り組み、一昨年の10月ぐらいで40%を超した。本当は男女半々が理想なのだろうが、そういった形で、県の政策決定・意思形成に関しては、少なくとも4割以上の女性の方の意見が反映する仕組みにはなっていると思う。

このことは、社会全体の問題だから、県庁だけでなく企業も、あるいは地域社会も、地域活動や意思形成は、男女みんなが平等の立場で参画している、意思決定に加わっているよ、行動してるよ、というように持っていける方向に向かって、なお努力を続けたいと思う。

## 6．県産品のPRについて

伊予市でも、びわ葉茶研究会や伊予の味づくりや鱧まつりなど、地産地消に取り組んでいる。頑張っている各市の名産や地域産品をもう少し分かりやすく県民にアピールするよう取組みを進めてはどうか。

### 【知事】

今、県内ではえひめ愛フード推進機構というのを設けて、生産者・加工業者・流通業者全ての分野を網羅して、愛媛の誇れる産品の売込みセールスをやっている。

こういう時に非常に有効だなと思ったのが、愛媛県の中晩柑で「紅まどんな」というのが極めて評価が高いのだが、一般庶民が食べるには少し価格が高くて贈答品には一番良い。そういうことがあったので、去年、四国電力の会長・社長が来た時に知事室で紅まどんなを出して食べてもらって、「美味しいでしょ。これ四国電力のお歳暮で使いませんか。」と言ったら使ってくれた。そうすると、四国電力が「取引先の方から、大変美味しい物を送って頂いたと感謝の電話が相当入りました。」というようなことで、ちょっとしたことで売れていくのだなと。

問題は、知って頂くことが一つと、知って頂いた後に消費者へ向けてどんなルートで恒常的に一定のロットを届けられて販売できるシステムを作り上げるかというフォローが必要だと思う。そういった意味では、愛媛産品については総合戦力が必要で、知ってもらうことがまず第一、知った後にどうすれば手に入るのかな、どこが取り扱って、どこでどんなルートで販売してもらえるのかと、単発だとポツと行っただけで終わりだから、それがあそこの店に行くと紅まどんながあるよと、一定の期間ではあるが。そんな形で売っていけば良いなと思う。

ちなみに知事室では今、来客にはびわ葉茶を出している。

## 7．老老介護を行う介護者への支援について

愛大病院と東温市と老人クラブと三者で病院ボランティアに取り組んでいるが、その中で「老老介護」をしている方への支援がないというのが問題になっている。独居老人が緊急時に連絡できるシステムがある市町村もあるが、老老介護にはなく、介護者が病気になるったり怪我をした場合、最悪2人の命がなくなるのではないかと心配しており、そういう方々の緊急時連絡システムを考えてほしい。

また、みんなが参加してみんなが当たり前で助け合う気持ちを持つために、どういうことができるのかを教えてほしい。

### 【知事】

今お話があった中で、老人の方と一定の機関との間の一種のアラームシステムの話があったが、何年前になるが、そのようなシステムのセールスが来たことがあり、なかなか良いなと思った。電話機に一定の時間コールがあって反応がなければおかしいということで見に

行くことが出来るような制度は全国的に色々普及してきているとは思いますが、問題は、そのネットワークの中に介護している人を加えるということ。この取組みを行うとすると、市町段階の話になるのかなという感じはするが、貴重な御提言であるし、検討に値する材料かなと思って聞かせて頂いた。

実は、ボランティアの事に関しましては、私、今から 10~11 年くらい前にアメリカのシアトルに行った時に老人施設を視察して、感銘を受けたのは、行った時に車が何十台と駐車していて何だろうと思ったら、サラリーマンが出勤する前に 1 時間早く立ち寄って、そこで朝起きてきた老人のおむつの取替え、食事の介助、手伝いをしてから出勤する。一方、逆に会社が終わって帰ってくる人が、家へ帰る 1 時間前に夕方立ち寄って、そして夕方の食事の介助その他の手伝いをする。ということで、結果として、その施設の職員の数は極めて少なくですんでいる。そういうボランティアサービスがあるから助かっているということがあった。アメリカは介護保険がなく全部有料の老人ホームであるから、おそらく使用料を安くするために地域の協力を得ているのだろうなと思った。

そういった点で、愛媛県でも今、在宅介護研修センターという県のセンターを作り、研修を行い、毎年 1 万人前後の参加者があるが、本来的に介護保険だけに依存しないで、今まで介護保険がない時は、みんな家族が看っていたはずだ。それが、介護保険ができたから施設に放り込んで助かったというのは親と子の家族の絆を断つ事になる。

もう一つは、介護費用が実はどんどん増えていて、介護保険制度がスタートとした平成 12 年には、年間介護給付費が 500 億円だったが、翌年は 600 億円、その次は 700 億円、どんどん増えて今はもう 1,000 億円を超えている。ですから、こういう形で、税金の負担がどんどん増えていくという問題と、介護保険があるからといって 100% 利用するのではなくて、3 分の 1 は自分で面倒見て 2/3 は介護保険に依存するとか、そんなバランスの取れたものでなくてはいけない。そうすると、自分たちが何が出来るか、自分が家族として出来ること、あるいは地域にあって地域の介護を要する老人のために自分ができること、そういうものをみんなで考えてもらえないのかということで、今、取り組んでいる。そこでは、スタッフの他にボランティアが来て、ボランティアが役に立つというのは介護職員の指図を受けて仕事もできるし、それから誰かお年寄りの傍に座っているだけで様子の変化にも気が付くし、話かけることもできるし、ということで、介護職員の負担を大きく軽減できる。愛媛県は、もう 3 年程前から国に対して特区の申請をしていて、こういったデイサービス施設その他で、法律で何人を受け入れるのだったら介護職員何名、理学療養士何名と職員の数の規制があるが、例えばボランティアをやって頂く方が 3 名来てくれれば介護職員は 1 名減らしても良いというように特区を運用をさせて欲しいと申請している。「専門的な職員でなければ事故が起きた時の責任が取れない」などと言って撥ね付けられているが、今諦めずにやっている。それは、病院の介護と違って、老人の介護で専門職が知識を持たないといけないということは素人を入れないということ。でも考えてみたら、介護保険制度が出来るとはみんな資格のない人が親を看たり、兄弟を看っていたはずだ。介護保険ができたから専門的な資格の職業でなければ駄目だというのは有り得ない。そう意味では、国の認識を変える大チャレンジをやっている。

本当は介護技術よりも心の問題だと私は思うが、そういう形でみんなが支え合う社会になれば良いなと願っている。いずれにしても、愛媛県では、何も介護保険の税金負担を減らすという副次的な効果も当然あるが、それ以上に、困った人はみんなが支え合う、自分に力があればお年寄りのサービスにも少しは時間が割けるというやり方が普及していけば良いなと願っている。

## 【対応】

県では、高齢者施策の目指す方向性を示す総合計画として愛媛県高齢者保健福祉計画を策定し、その中で、情報通信技術等の活用による緊急通報・安否確認システム等を例示し、各市町での高齢者の見守り体制の整備への取組みを促すこととしているが、現在、県内全市町で、ボタン1つで24時間対応のセンターへ緊急通報し、受話器を上げずに会話できるシステムを運用しており、16市町では、独居世帯だけでなく、高齢者だけからなる世帯も対象にしている。また、13市町では高齢者側からの緊急通報を受けるだけでなく、高齢者側に対して定期的に安否確認電話をしており、1町では、トイレのドア又は冷蔵庫のドアが一定時間開閉しない場合に自動通報するシステムを採用している。

そのほか、各市町で、種々の見守り活動を推進する等により状況把握に努めている。

## 8．森林保全の取組みについて

東温市の山間部では、今年のようなゲリラ雨では土砂の流出が多々起きている。東温市は34区あるが、その半数は山間部の区である。その区長からの要望書にも山の保全というような要望が非常にたくさん出ている。間伐の時期を迎えた山がたくさんあるが、過疎が進み山は荒れ放題という地域がある。森林保全の取組み内容を訊かせてほしい。

## 【知事】

私が知事に就任して、平成6年の松山湯水以降湯水と洪水が繰り返されるということで、当時愛媛大学農学部の先生方といろいろ話をした。その時に「これは森の問題ですよ。森の手入れをしないから、この問題が起きるのだ。」と御指摘を受けたものだから、平成13年を「森林そ生元年」と銘打ち、最初は水源の森涵養事業ということで、肱川流域の上流水源エリアについて5ヵ年計画で、当時の金額で50数億円だったと思うが、投入して強力な間伐事業をスタートした。翌年、重信川流域で30数億円かけて5年間、3年目が今治の蒼社川流域で行った。

今、植林をして40～50年放置している森がどんどん増えて、おっしゃるように下草も生えないような状況の中で大きな災害の原因を作っていることは事実であるので、可能な限り名前を変えながら、手を変え品を変え、森林そ生事業に取り組んでいる。特に最近では、林道の問題もあるが、林業機械でやらなければならないエリアもあるので機械の導入ということもプロジェクトの中に加えて、恐らく県の政策としては可能な限り取り組んでいる先進県であろうとは思っているが、全てには手は回りきれていない。

また、間伐をやった時の間伐材の利用の問題があるので、民間住宅その他については木造住宅の時の利子補給などの対応をやっているが、まず公共建築が範を示さなければいけないということで、平成13年から愛媛県が建てる施設は、例えば3階以上あるいは学校給食施設のような法令上許されないものはあるが、それ以外の建築基準法上許されるものについては100%木造を実施しているし、市町村にも協力を要請して、公共施設・公民館・学校・保育園の97%は木造で実施をしている。また、間伐によって生じた端材を火力発電に使うということで、四国電力と住友共電の協力を受けて、石炭を燃やす中に端材を粉砕して入れて燃やしてもらっている。それから、四国中央市の製紙業には、間伐材をパルプの原料として使ってもらっている。

このような形での総合的な森林そ生に向けての取組みは、恐らく全国最先端を行っている誇れる事業だろうと認識をしているが、決して充分ではない。それは、林業後継者がほとんどなくなってきて、事業を実施するための人が確保できないという問題もあるし、財源も限

りがあるので、もっと林道を整備しなければいけないのだが金がない。そういった限られた制約の中で可能な限り取組んでいるのが実態である。

## 9. 道州制の今後について

知事は、道州制について関心を持っていると聞いているが、道州制は、平成の市町村合併後の市町村がそのまま続いて道州制に移行していくのか、あるいは、もう一度市町村合併があって道州制のほうへ移行するのか。

### 【知事】

私は、道州制の強力な推進論者である。

全国知事会の中でも、「道州制推進すべし」ということで、かつての議論の雰囲気は、約2/3が道州制推進派、1/3が消極派という印象だったが、だんだん比率が逆転しつつあり、今のところ道州制はまだ急ぐべきではないという意見の知事の方が増えてきている。このことは、単純な話なのだが、知事にとってみれば道州制になれば自分の首が飛ぶ。だから、本当言うと、今のように自分が知事をやっている県の方が良い、そういう近視眼的な視点があるのかなと正直感じないわけでもない。

ただ歴史の流れの中から見れば、今、地域間競争といっても、一体どこが広域自治体としてやるべきか。端的に言うと、例えば47都道府県が外国にセールスする時に「愛媛のみかんです。」「徳島のすだちです。」「高知の文旦です。」と外国に売り込んでいっても、来られた方だって47都道府県の名前なんか覚えられない、そういうことは四国として売り込めばよいことではないか。地域産業から言っても、例えば何県にどの産業を引っ張ってくるではなくて、四国エリアは、例えばリチウムイオン電池で行くのだから、産業についても、一定の地域性、四国というエリアの中で、産業誘致なり産業政策をやるということは必要ではないのか。47県バラバラのまま税金を無駄使いしながらやる時代ではないというのが私の認識だ。

それが冷めてきているのは大変残念に思う。自民党時代はまだ道州制に関してかなり議論が進んでいたのだが、今のところ民主党政権は道州制に全く触れていない。地域主権改革で全国を大体300くらいの自治体にとっているのは基礎自治体の話であって、都道府県をどうするかは暫く様子を見るというのが今のスタンスである。そういった点で非常に下火になってきていると思っている。

## 10. 教職員人事権の中核市への移譲について

中核市長会は、地方への権限移譲として教職員の人事権の移譲を要望しているようだが、もしそれが実現するとすれば、愛媛県の場合は松山市へ人事権が移譲される。その点について知事の見通し、考えはどうか。

### 【知事】

私が大変心配しているのは、私自身が文部省出身なものだから、教員の人事権なんて何も県が持つ必要はないし、中核市でもいいのだが、仮に市町村に下りた時にいったい人材の確保はどうするのか。例えば松山市が人事権を持って、他の市町もみんな持つのは良いが、では、久万高原町や愛南町はちゃんと教員を確保できるのか。私は一生愛南町で教員をやりま

すという人が何人希望するのか。そうすると、たぶん人が確保できなくなるから「松山さん、悪いけど3年間愛南町に派遣してもらえませんか。」と陳情に行くようになるのかなと。

松山市が人事権を持つなら、もう愛媛県全体の広域連合で、事務組合のような形で共同で採用して採用された人は愛媛県全体ですよ、松山だけではなく久万高原にも愛南町にもみんな行くのですよ、という形で運営しなければならないのだろうなと。そういう点で、全国知事会の方からは、市町村に渡すのは結構だけれども、その代わり市町村の広域連合の仕組みづくり、言うなれば教員の採用確保を考えてもらいたいという意見を出している。

歴史的に言うと、明治5年に学制が発布されて小学校が設置され、歴代町村長の最大の仕事は何かと言うと、金のわらじで学校の先生を確保する事だった。誰が「山の中に学校を造りました。来てください。」「離れ島に小学校を造ったから学校の先生来てください。」そこに骨を埋めようとする人、たまにはいますけれど、ほとんどいません。そのためにはどうしたらいいのかということが町村長の悩みであり、このままではいけないと言うことで、義務教育国庫負担金制度もできたし、県費負担教職員制度にも繋がっている。もう一回元に戻すのか、久万高原の町長さん、愛南町の町長さんは、朝から晩まで学校の先生、先生と探しに行くのかという問題が起きるのではないかと。そこを一番私は心配しているし、知事会の中でも意見を言っているところでもある。御要望として承らせていただき、参考にさせていただきたいと思う。

## 11. 農業後継者への心のケアについて

私は農業をしているが、最近、営業をして販売をして流通を確保しないといけないという意識の方が強すぎて、生産面が疎かになっているというのを感じる。新規就農者ではそこまでは非常に難しく、それが後継者不足にも繋がっているように思う。

今、都会から田舎暮らしがしたい方や農業したい方を受け入れているが、実際のところ理想と実際の田舎での生活の現実とは結構差があり、それに直面して辞めていく方もいる。県として、そのような方の心のケアをすれば農業後継者は増え、今、県でやっている施策が生きてくるのではないかと思う。

久万高原町の自然も、全て先人が手をかけて作っているものであるし、そういったものを守っていく。また、農山漁村が果たしている食料の安定的供給や自然環境、県土保全、伝統文化の継承などの役割を認識していかなければ、後継者確保は難しいのかなと思う。

### 【知事】

農林水産業は今、衰退している。例えば農産物についても、カロリーベースの食料自給率が40%という、全世界の中の先進国では異常なぐらいの低い数字。人口爆発の時代がいつ来るとも、アフリカにしてもあるいはバングラディッシュ等のアジアエリアにしても。そういった時に、食料が不足してくる時代に一体日本の食糧の安全保障はどうするのかという問題。そう遠からずあるだろうと思う。という点では、何とかキープしておかなければいけない。キープというのは、いつでも生産体制に入れるような状態に置いていかないといけない。そのためには、後継者がいなければこの問題は解決しないと。というのが、長いロングレンジな話として基本的にある。

問題は、今の時点ですぐ生産性が上がってどうかという形にはならないので、客観状況の中でグローバルな社会で日本が生きていくためには、例えば輸出で稼ぐなら、輸出で稼いだお金の一定割合はこういった問題へ回せるような仕組みづくり。かつてのウルグアイラウン

ドで、ひょっとしたら日本の農業潰れるのではないかといった時に、日本政府は大幅な対応をやるうとしたが、同じことがまた必要になるのだろうかという目でみている。

そういった中であって、県がどのようなことを為すべきかと言うと、今与えられた条件の中で、何がニーズに適応しかつ、財政が許す範囲でどこまでできるかというのがある。しかし、国の農業政策が変わる。右を向いていたのが左を向いた。今度は真ん中向くと。

農業政策はそんなに右行ったり左行ったり動かされては困る。農家の方はシステムがどんどん急激に変動するのは追いつけないだろうなということもある。しかし、とにかくついていくしかない。振り回されている面がないわけではないが、今はとにかく、国の決めた農業農村計画をベースとして、県は出来ることをやっていると言うのが現状だと思っている。

そこで、さっきの話の心のケアの問題になるが、私はやはり、地域社会の中でそこにいることの喜びを感じられるかどうかというのは、その地域の中での、例えば1つの行事なり、イベントなりでみんなが共同で取り組むような機会があるとか、あるいは、生活している所で自然の中で地域にいることの誇りが何に求められているのかということで、外国人ですら、長野県の山の中でニコルさんは住んで日本の素晴らしさに惹かれて国を捨てて日本にというような気持ちがあるように、そういった気持ちを農業後継者あるいはイターンで来られた人が持てるような環境条件づくりというのが必要だろうと思っている。それが具体的な形で、「施策としてはどんな？」と言われたら困るのだが、今、愛媛県が取り組んでいる一つの例が、限界集落と言われている滅びそうな地域について、なんとかそこを建て直せないかというようなことで、今、力点を入れて取り組んでいる。いろいろな形で、その地域地域で、あそこに行くといつ頃にこんなものがあるよとか、というようなものがそれぞれ、折り目節目の時に存在するということは必要なのかな。人が群れる、集まる、動くというような機会の中で自分の存在感というのを持てれば、それがその人にとっての心のケアになるのかなと考えている。

## 12. 条件不利地の農業支援について

山間部で農業をしているが、農地を守っていくためには、高齢化に加えて農地の使い勝手の悪さがあり、ある程度整備している方が農地も守りやすいので、支援してほしい。

また、「地産地消」の取組みの中で、子供たちが野菜とその食べ方を知らないということが消費の妨げにもなるのかなと思っており、学校教育などの中で、野菜のでき方や食べ方などをもう少し町の子供たちに教えることが出来たら変わるのではないかと思う。

### 【知事】

中山間地域で御苦労されていることと思う。

農業問題で極めて難しいのは、今、国が目指しているのは、農業全般の話として、集約化であり、大規模化であり、一定の規模で農地を集約し、そこが個人ではなく農業法人として経営されていくのが理想のようなイメージで、今描かれていると思う。

問題は、おっしゃったような、個人が、条件不利な地域であるいは段畑といった農業機械を使ったとしても非常に非効率な分野でどうやって頑張っていくのかという面に関しては、細々とした今までの中山間地域の問題に関しては、私自身がこれは焼け石に水でいずれ衰退に繋がっていくのかなと正直感じた。では何が出来るのかということになると、それが今度の農家の戸別補償によって解決するとは思えない。正直、質問されても今、良い答えが出しにくいのかなと思い、申し訳なく思っている。

あと、地産地消の話があったが、学校給食では地産地消を掲げているが、ただ地域によっ

て取組みが全然違う。例えば今治市の場合、あそこは非常に熱心な所で、学校給食では今治で生産された地元の物を可能な限り使っている。それが全県下に普及すればよいのだが、これは基本的にはいくつかの問題がある。

一つは、学校給食は、御存知のように児童・生徒・父兄から学校給食費を徴収しているので、月何千円という経費の中でコスト計算していくと、地元の物を使っていったら給食費が足りなくなるから、こっちの方が安いからということに気持ちが動くという点がある。問題は、担当する栄養教諭あるいは学校栄養職員が、地産地消だからということで、バランスを考えた中でそれに意欲的に取り組むかどうか。教育委員会としての方針、学校給食費それから栄養教諭等の取組みの姿勢、全てがあるのでしょ。うけど。

もう一つ問題になるのは、年間を通じての給食だから、一定の素材の物が、その学校エリアあるいは共同調理場をカバーするロットで必要な時に供給されるかどうかの点がある。

総合的な意味の取組みをしなくてはならないのだろうが、基本的には、地域の農家あるいは農業関係者の方々と学校給食関係者が、どうしたら一番うまくいくのかという話し合いを持って進んでもらえればいいのかと思う。

### 13. 農作物に被害を与える猿の駆除について

元気な集落づくりのモデル事業に取り組んでいるが、その話で集まった時に一番に出る話が猿だ。この2～3年すごく猿が増えて困っている。専門的な人のお話やこうすれば良いではないかなどのお話があればと思っている。

#### 【知事】

有害鳥獣ということで、猪や鹿は特に南予方面をはじめ相当多大な被害を受けて、皆いろいろ対策をしている。

この問題が難しいのは、有害鳥獣の場合に電気柵を作ったり防御をしたり、あるいは狩猟関係者の協力を得て個数を減らすという対策ができる。猪・鹿は殺せるのだが、たぶん猿はそういう風にはいかないのかなと思いつつ、聞かせて頂いた。

#### 【産業経済部長】

有害鳥獣の被害対策ということで、県の方でも自然保護課あるいは農産園芸課の県単事業等で各市町が有害鳥獣対策をする場合に助成をするという制度もあるので、まずは地元の市町に御相談頂いた上で、私どもにお話をさせて頂いたらと考えている。よろしく願います。

### 14. 山間部での公共交通の確保について

東温市の山間部では、高齢者が移動手段に困っており、公共交通の活性化について考える会を発足した。私たちも高齢になって免許がなくなる時が来ると思うし、環境にも優しい話になるので、これから、計画段階に入るが、県でも、各地域の高齢者が便利に生活できるよう、支援をお願いします。

#### 【知事】

公共交通の問題では、八幡浜市に旧日土村、日土地区というのがあり、そこに「デマンドタクシー」という、地域の呼び掛けで1日何回か走るというシステムが導入され、新ふるさ

とづくり総合支援事業という事業で県も応援している。東温市も、同じようなことがシステムとして、地域が共同してこんなかたちで交通手段を確保したいということであれば、地方局の方で相談に応じる。

## 15. 学校施設の耐震化について

小中学校の体育館や校舎は耐震化が進んでおらず、保護者の中でも「こども手当はありがたいが、結局このこども手当は、子供達にツケを回している。それよりも、今、子供達が安心して学校でスポーツ・運動ができるような環境になった方がいい。」というのをよく聞く。小中学校の耐震化を進めてほしい。

### 【知事】

学校耐震化の問題は、今、全国的に大きな課題になっていて、国の方も力を入れてきてくれているが、実は、問題点は、耐震化について国から出る補助の単価より実勢の方が、はるかに1.5倍などと高い。そうすると、補助金は出すと言いながら補助単価は低いから、実質の補助率はずっと下がっている状況になって、市町村が悲鳴を上げているというのが一つある。

それから、公共事業関係の予算はかなり切り込まれたが、耐震化はそれほど直撃弾を受けていないものの、今見ている中で増やしてくれるかどうか見込みは薄いと思う。問題は、それぞれの学校、順番というわけではないが、老朽度や耐震度の診断をやりながら順番にそれぞれの市町村でやっていますので、私は分からないが、その学校の順番がまだ先の方のかなとお伺いしながら、この問題は大変重要な事柄なので頑張って取り組んでいきたいと思う。

## 16. 愛媛国体に関係した施設整備・人材確保について

せっかく愛媛で大事に育てて遅く育っている子供たちが、特にスポーツの分野などでは県外の高校や大学に流出し、寂しく思う。愛媛国体が2017年に行われるので、ぜひ施設整備、人材確保に頑張って頂きたい。

### 【知事】

国体について励ましをありがとうございます。

これは私自身の感覚なのだが、人間はこの社会の中で生きていった時に、美味しいものを食べたよね、よかったよねというよりも、愛媛県の選手がこういう活躍をしてくれたという方が誇りになり喜びにもなる。これはオリンピックの例を挙げるまでもないと思う。あと文化関係で素晴らしい人が出てくるとか、そういう文化・スポーツの世界での愛媛のレベルアップが愛媛県民として生きていくことに対する誇りに繋がる、喜びに繋がるというのが信念である。そういった点で、国体は若干金がかかることだが、議会のお許しを得ながら頑張っていきたいと思う。

## 17. 総合運動公園・とべ動物園・こどもの城の駐車場について

とべ動物園とニンジニアスタジアム、こどもの城が集中しており、5月の連休などは非常に混雑し、「せっかく行ったのだが、入れなくて帰った。」という方もいる。サッカーや野球がある時には、近隣の駐車場からバスでピストン輸送もしているが、5月の連休時だけでも少し離れた駐車場を利用して確保できないのか。

### 【知事】

お話にあったように、愛媛FCの動員を呼び掛ける時や、エイベックスのエイネーションなど大きな催しで、たくさんの来場が想定される場合は、近隣の駐車場を借り上げたり手配したりなど努力しているが、恒常的にはやっていない。

今のお話の場合に、シーズンにもより、込み方が予想されるというのが分かるかどうか、予測不可能の場合は、対応がなかなか難しいのかなとお聞きしながら受け止めていた。

ただ、国体をする時は、開会式には恐らくあのままの駐車場ではとても対応できないだろうとの想定もあるので、今、一つはスタジアムの北側にある山林地域を買収して、そこに駐車場を増設するという計画は進めている。

今、おっしゃった点で、当面对応する話として、コンスタントにどこかの駐車場を借り上げるというのは難しいのかなと思う。